

平成22年度一般会計当初予算説明資料

3款 民生費

2項 児童福祉費

子ども発達支援室（内線：7865）→事業実施：子ども発達支援課

1目 児童福祉総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
発達障がい者支援体制整備事業	11,088	41,782	△30,694	1,289			9,799	
トータルコスト	19,156千円（前年度87,350千円）〔正職員：1.0人〕							
主な業務内容	事業実施先との連絡調整、検討委員会の開催、普及啓発など							
工程表の政策目標(指標)	個々のニーズ、ライフステージに合わせて支援が得られる地域の実現							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

提供サービスの技術やその提供体制が確立されていない発達障がい者の支援について、平成19～21年度までの「発達障害者支援試行事業」で開発した発達障がいへの支援手法モデル（プログラム）に取り組む市町村を支援するとともに、発達障がい児を抱える保護者等を支援する人材の育成を行う。

2 主な事業の内容

（単位：千円）

事業名	予算額	事業内容
①発達障がい者支援手法普及に向けた市町村等の支援機能の向上	7,600	○「発達障害者支援試行事業」の業務委託先（市町村、関係機関）にて開発された発達障がいへの支援手法モデル（プログラム）をメニュー化 ○メニュー化した支援手法モデルを今後新たに取り入れようとする市町村や関係機関に、技術支援や財政支援を実施（市町村：3箇所、障害者就業・生活支援センター：1箇所）（補助率：初年度2/3、次年度1/3）
②事業企画委員会の設置・運営及び普及啓発促進事業	1,931	○新たに取り組む市町村等を支援し、県全体への円滑な発達障がい者支援策の普及を図るため、企画委員会を設置して事業の管理・評価・検討を実施 ○事業を受託していない市町村や関係機関への支援手法モデルの普及啓発や活用促進のため、実践成果発表会を実施
③ペアレントメンター養成・活用による家族支援体制の整備	1,557	○家族支援の手法を実際に地域で実践できる人材の育成（ペアレントメンターの養成）を進め、保護者や児童本人の支援に活用
合計	11,088	

3 これまでの取組状況、改善点

平成19～21年度に取り組んだ「発達障害者支援試行事業」において、発達障がい支援に有効な支援手法モデルを開発した。（市町村、関係機関：8事業所、11事業）

課題毎に以下の4つのプログラムの支援方法を開発してきた。

- ・家族支援プログラム：保護者の子どもへのかかわり向上につながるグループワーク
- ・幼児支援プログラム：個別児童の発達課題の設定方法と、対応する支援方法のスキル
- ・地域支援プログラム：福祉、保健、教育等の連携による一貫した支援体制
- ・就労支援プログラム：就業に向けた日常生活や作業実行力に関わる評価シート

当該事業では、実施市町村が家族、幼児、地域の各プログラムをパッケージで行うことで、より効果的な当事者支援につなげていく。障害者就業・生活支援センターでは、就労支援プログラムを実施。